

4-2 産業(大分類)別事業所数及び従業者数

産業(大分類)	平成8年		13年		18年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~R 全 産 業	2,756	25,218	2,934	26,388	2,840	25,830
A~C 農 林 漁 業	3	41	2	X	1	17
D 鉱 業	3	26	3	X	3	13
E 建 設 業	288	1,847	311	1,828	296	1,868
F 製 造 業	388	7,863	339	6,908	293	5,601
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6	346	7	299	7	247
(運輸・通信業)	44	776	64	813	—	—
H 情報通信業	—	—	17	355	14	378
I 運輸業	—	—	44	552	39	537
(卸売・小売業, 飲食店)	1,004	7,497	1,107	9,077	—	—
J 卸売・小売業	—	—	715	5,999	630	5,753
K 金融・保険業	50	499	46	428	44	384
L 不動産業	201	402	223	504	232	501
M 飲食店, 宿泊業	—	—	394	3,112	370	2,794
N 医療, 福祉	—	—	156	1,831	200	2,561
O 教育, 学習支援業	—	—	160	1,288	157	1,237
P 複合サービス事業	—	—	9	201	10	244
(サービス業)	759	5,505	834	6,071	—	—
Q サービス業 (他に分類されないもの)	—	—	502	2,619	538	3,194
R 公務 (他に分類されないもの)	10	416	6	423	6	501

資料:総務課 平成18年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は「経済センサス-基礎調査」

- (注) 1 平成8年、13年、18年は10月1日、平成21年、26年は7月1日現在で調査を実施。
 2 独立行政法人等は、平成13年調査では「国、地方公共団体等」の事業所として集計。
 平成18年調査では「民営」の事業所として集計。
 3 日本標準産業分類の改訂(平成14年)により、平成18年値より新産業分類で集計。
 なお、平成13年値については、新分類に組み替えて表示。()内は旧分類値を再掲。

産業(大分類)	年次		26年	
	21年	26年	事業所数	従業者数
A～S 全 産 業	2,940	28,705	2,724	27,436
A～B 農 林 漁 業	2	16	4	19
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	22	1	4
D 建 設 業	358	2,059	306	1,687
E 製 造 業	279	6,675	226	5,998
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	287	7	280
G 情 報 通 信 業	30	202	16	70
H 運 輸 業 , 郵 便 業	49	747	46	596
I 卸 売 業 , 小 売 業	647	5,772	569	5,318
J 金 融 業 , 保 険 業	45	389	40	381
K 不動産業, 物品賃貸業	249	626	221	667
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	119	440	124	514
M 宿泊業, 飲食サービス業	371	3,869	337	3,023
N 生活関連サービス業, 娯楽業	257	1,436	242	1,371
O 教 育 , 学 習 支 援 業	152	1,226	156	1,442
P 医 療 , 福 祉	229	3,177	297	3,860
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	9	103	9	239
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	127	1,222	117	1,449
S 公 務 (他に分類されるものを除く)	5	437	6	518